

青森労働局発表
令和3年3月26日
テレビ・インターネット 3月30日 8時30分解禁
新聞 3月31日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年2月)

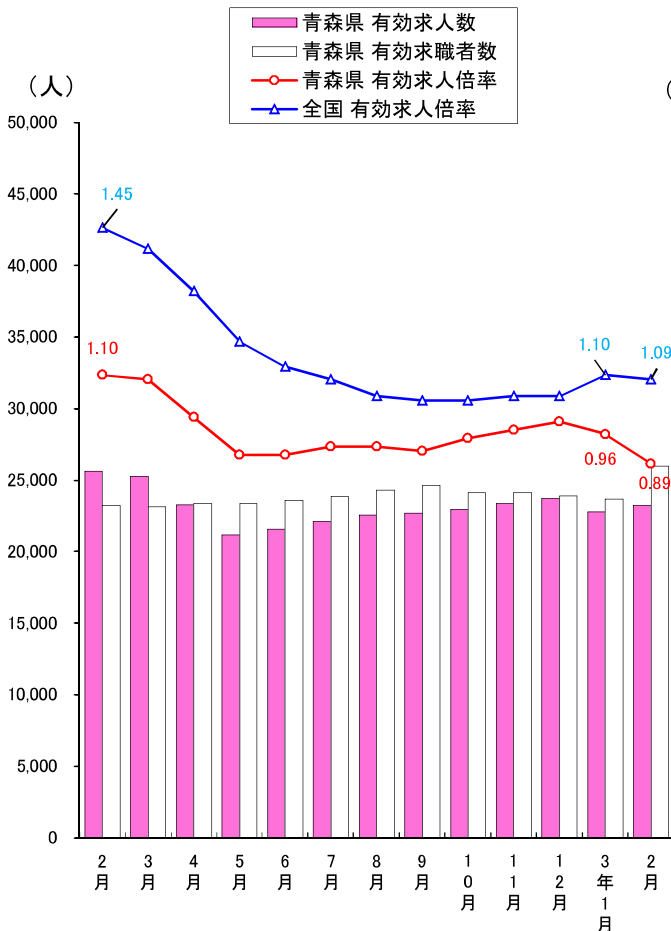
◎ 有効求人倍率 0.89倍【前月比 0.07ポイント低下】 ※ 記載の数値は季節調整値(P4参照)
有効求人数 23,241人 【前月比 438人 (1.9%) 増】
有効求職者数 26,002人 【前月比 2,304人 (9.7%) 増】

◎ 新規求人倍率 1.62倍【前月比 0.05ポイント上昇】
新規求人数 8,797人 【前月比 883人 (11.2%) 増】
新規求職者数 5,424人 【前月比 369人 (7.3%) 増】

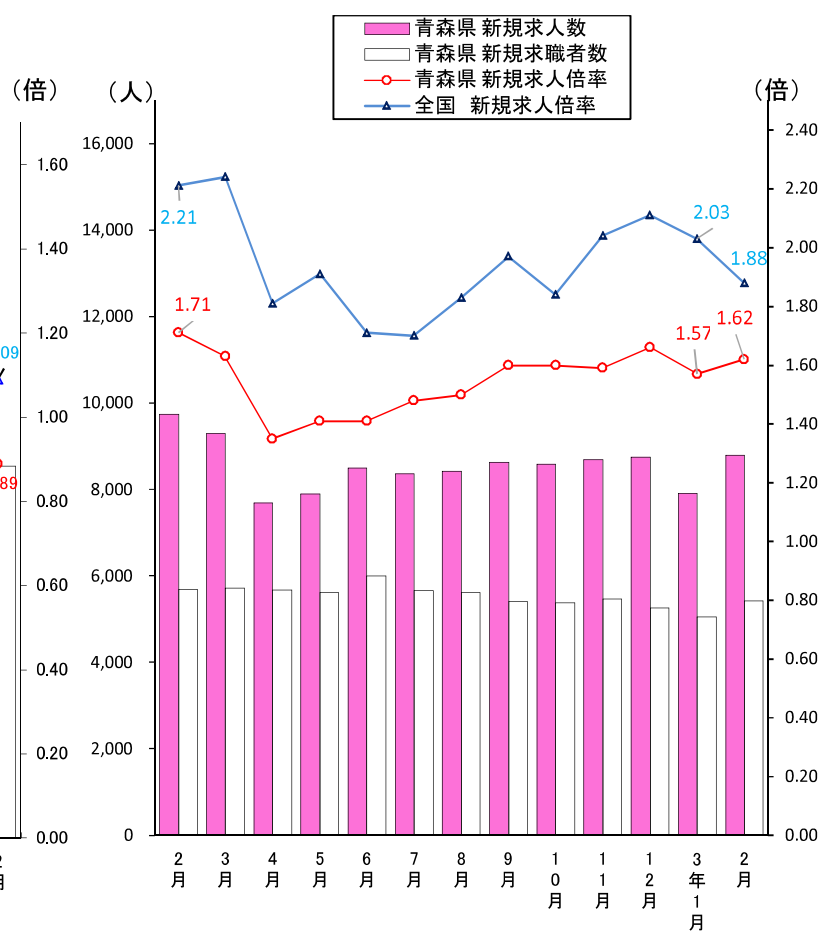
◎ 令和3年2月の雇用失業情勢判断
求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 有効求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は10カ月連続1倍割れ(令和2年4月は1.00倍)。
- ② 新規求人倍率は93カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.89倍)

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

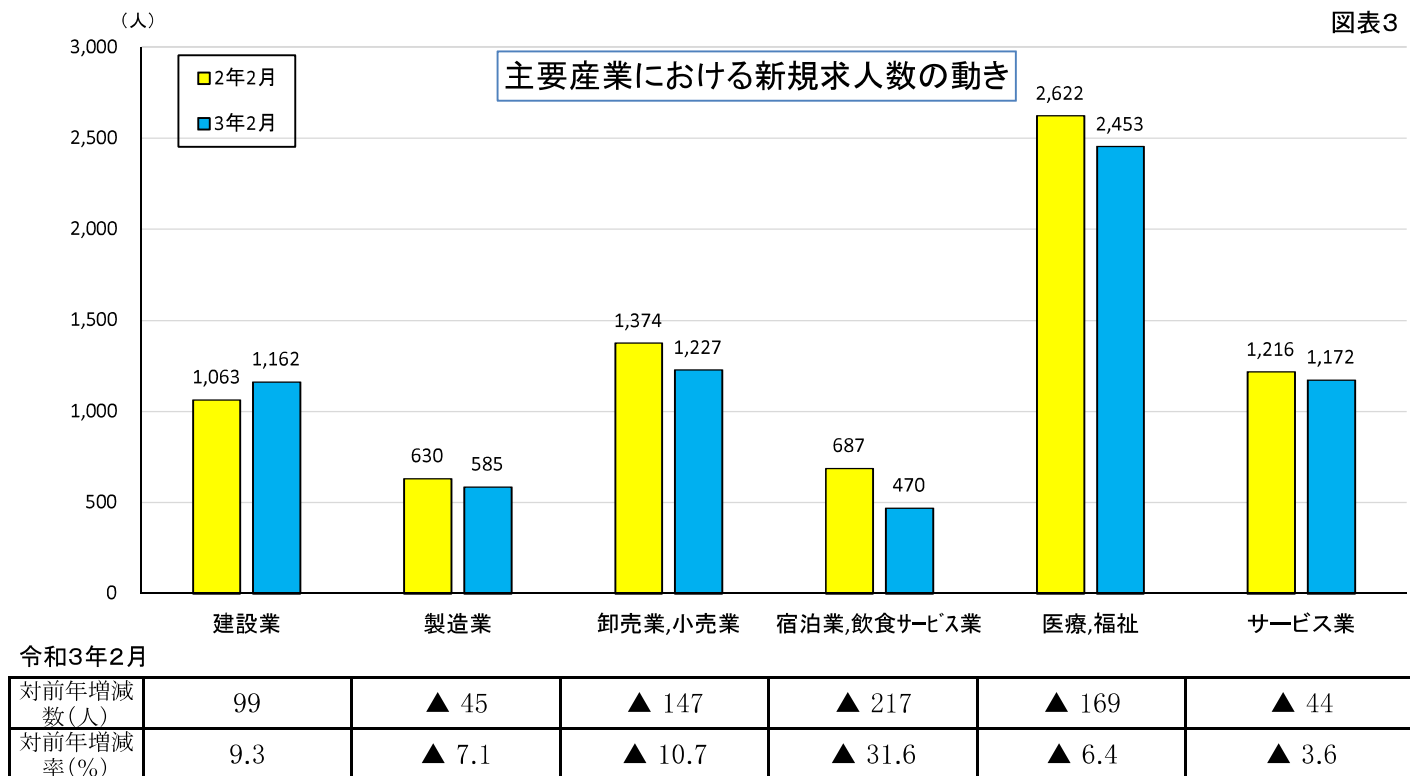
II 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・P5項目4、P6参照

新規求人数は、前年同月比7.9%(786人)減少の9,165人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・P7、P8参照

図表3



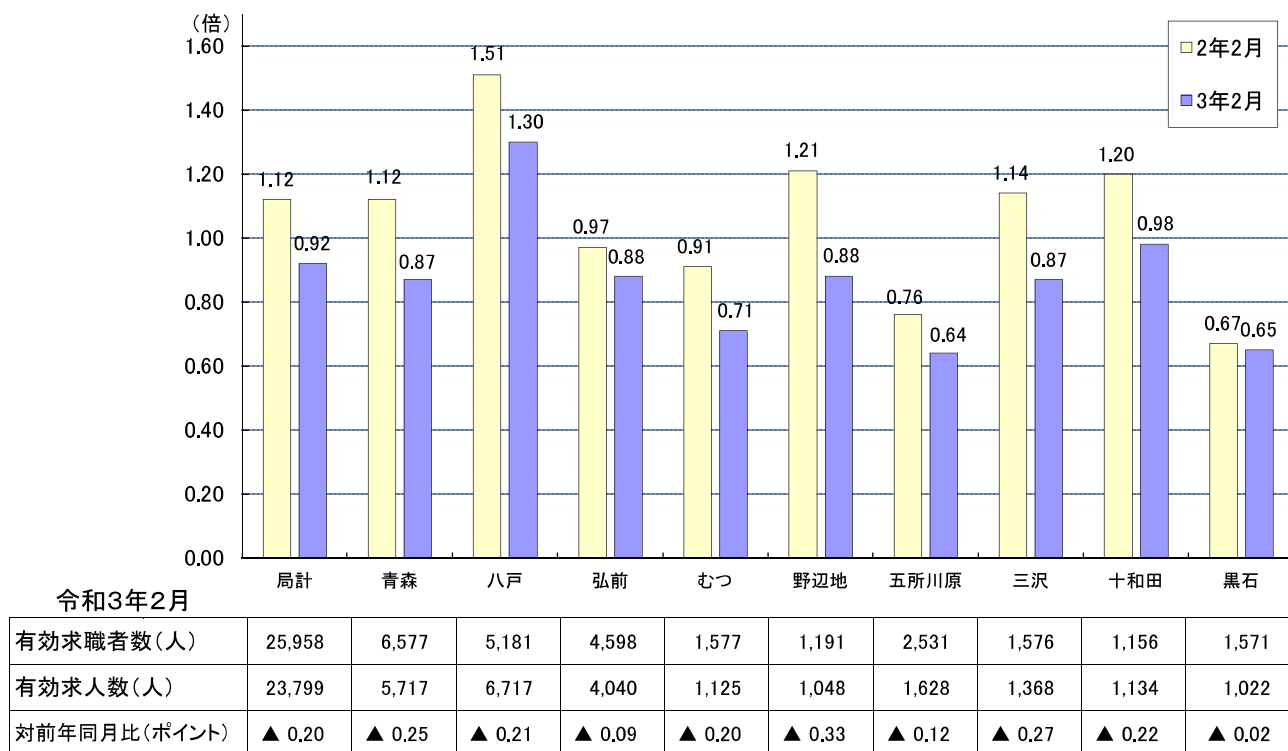
III 新規求職の状況(原数値)・・・P5項目2、P9参照

新規求職者数は、前年同月比1.8%(97人)減少の5,260人。

IV 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



※本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響により、求職活動の長期化が見られることから、積極的な求人開拓による求人の量的確保を行うこと、併せて、当該求人の早期充足に向け、求職者への求人情報の積極的かつ効果的提供を行います。

参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえでセミナー、求人事業所説明会等を開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図ります。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業主への相談、支援を実施し、労働者の雇用を維持していただくため、上限額の引き上げなど拡充された雇用調整助成金の周知について、関係機関を通じた取組も継続実施し、さらなる活用、雇用維持に向けた取り組みを行います。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森 4/12福祉のお仕事セミナー

ハローワーク三沢 4/9求人事業所説明会。

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和2年12月以前の「情勢判断」、「特徴」は判断時点の求人倍率等による)

年月	雇用情勢判断		求人倍率 (括弧内は 改訂前の 倍率)	特徴
令和2年9月	求人の減少に下げ止まりの動きが見られるものの、求職活動の長期化により、有効求職者が増加し、求人が求職を下回る状況が続いており、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.92 (0.89)	有効求人倍率が0.02ポイント低下。 新規求人倍率が0.20ポイント上昇。
令和2年10月	求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.95 (0.95)	有効求人倍率が0.06ポイント上昇。
令和2年11月	前月に同じ	⇒	0.97 (0.97)	有効求人倍率が0.02ポイント上昇。 新規求人倍率が0.05ポイント低下。
令和2年12月	求人が増加しており、求人が求職を上回る状況となったが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.99 (1.02)	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年1月	求人が求職を下回る状況に加え、求人の減少により求人倍率が低下し、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇩	0.96	有効求人倍率が0.03ポイント低下。 新規求人倍率が0.09ポイント低下。
令和3年2月	求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇩	0.89	有効求人倍率が0.07ポイント低下。 新規求人倍率が0.05ポイント上昇。

参考 2 他機関の景気判断・・・職業安定業務取扱月報P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

【青森県：青森県経済統計報告(令和2年12月・令和3年1月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。

最終需要の動向をみると、住宅投資は、概ね横ばい圏内となっている。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、首都圏等を対象とした緊急事態宣言の影響などから、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、製造業を中心に増加している。

生産は、持ち直している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況3月公表分】

○2021(令和3)年2月度の青森県企業倒産は2件(前年同月比50.00%減)、負債総額は8億4400万円(同597.52%増)。倒産件数は前月と同件数となったが、前年比では2件減少し、2月単月の倒産件数としては、集計以来最も少なかった1973(昭和48)年と同件数となり、過去最低タイを記録した。ただし、負債総額においては負債額5億円以上の中規模クラスの発生が全体を大きく押し上げ、前月比及び前年比で大幅に増加した。(中略)

観光庁は2月26日の2020年宿泊旅行統計の都道府県速報値で、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う国内旅行自粛、訪日客激減により、青森県の延べ宿泊数は前年比で33.1%減少したと公表。又、政府は2月28日に観光支援事業「GoToトラベル」について、3月8日以降も全国停止を継続する方針を固めており、新型コロナウイルス感染拡大が観光産業に甚大な影響を与え、未だ先行きも見通せない状況にある事が見てとれる。(中略)

新型コロナウイルスが日本国内で初めて確認されてから1年以上が経ち、漸くワクチン接種が進められる段階まで来ているものの、コロナ禍で既存のビジネスモデル、スタイルは刻一刻と劣化しており、ニューノーマルへの対応を含め、経営体制の再構築が遅れた企業を中心に倒産が増加する可能性を否定はできない。

【東京商工リサーチ青森支店：令和3年2月度青森県企業倒産状況】

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年2月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
2年	1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
	2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
	3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
	4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
	5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
	6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
	7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
	8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
	9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
	10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
	11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
	12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年	1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
	2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂した。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

【網掛け以外は原数値。項目1～4の季節調整値はP4参照】

令和3年2月

年 月		3 年 2 月	3 年 1 月	2 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,958	25,487	23,204	11.9
	2 新規求職申込件数 (件)	5,260	6,030	5,357	▲ 1.8
	3 月間有効求人数 (人)	23,799	22,680	25,936	▲ 8.2
	4 新規求人数 (人)	9,165	8,455	9,951	▲ 7.9
	5 就職件数 (件)	1,874	1,405	1,932	▲ 3.0
	6 充足件数 (件)	1,861	1,383	1,870	▲ 0.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.92	0.89	1.12	▲ 0.20
	季節調整値	0.89	0.96	1.10	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.74	1.40	1.86	▲ 0.12
	季節調整値	1.62	1.57	1.71	—
9 就職率(5/2×100) (%)	35.6	23.3	36.1	▲ 0.5	
10 充足率(6/4×100) (%)	20.3	16.4	18.8	1.5	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,389	20,949	21,115	1.3
	12 新規求職申込件数 (件)	4,729	4,597	4,843	▲ 2.4
	13 月間有効求人数 (人)	20,759	19,954	22,811	▲ 9.0
	14 新規求人数 (人)	7,853	7,121	8,695	▲ 9.7
	15 就職件数 (件)	1,623	1,135	1,704	▲ 4.8
	16 充足件数 (件)	1,624	1,125	1,654	▲ 1.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.97	0.95	1.08	▲ 0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.66	1.55	1.80	▲ 0.14
	19 就職率(15/12×100) (%)	34.3	24.7	35.2	▲ 0.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	20.7	15.8	19.0	1.7

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

職業紹介状況（求人）

令和3年2月

(単位:人、%、倍)

区分	新規求人				有効求人				求人数				求人倍率			
	全数計	対前年同期比	うち 常用	うち 臨時季節	うち パートタイム	うち パートタイム	うち 臨時季節	うち 常用	対前年同期比	全数計	うち パートタイム	うち 臨時季節	うち 常用	うち パートタイム	原数値(全数)	
															新規	有効
22年度	81,517	15.6	39,063	8,602	33,852	26,990	175,685	87,064	21.8	175,685	16,189	72,432	60,098	0.64	0.39	
23年度	91,255	11.9	44,865	10,396	35,994	29,019	201,475	101,956	14.7	201,475	20,817	78,702	64,937	0.75	0.46	
24年度	103,937	13.9	51,688	11,842	40,407	32,984	248,510	125,821	23.3	248,510	25,977	96,712	80,270	0.92	0.61	
25年度	114,605	10.3	59,973	12,016	45,041	37,162	281,820	143,151	13.4	281,820	27,132	111,537	92,975	1.06	0.72	
26年度	116,464	1.6	63,421	10,175	46,316	38,168	292,936	153,613	3.9	292,936	22,918	116,405	97,482	1.16	0.81	
27年度	124,280	6.7	68,997	11,262	51,634	41,361	317,624	164,745	8.4	317,624	23,333	129,546	108,393	1.34	0.95	
28年度	131,893	6.1	74,955	10,335	52,285	43,116	344,172	182,564	8.4	344,172	26,941	134,667	110,182	1.57	1.13	
29年度	137,575	4.3	74,817	9,082	50,447	41,988	366,519	202,679	6.5	366,519	24,939	138,901	116,093	1.75	1.27	
30年度	134,346	▲2.3	68,352	7,732	44,539	36,901	365,540	208,721	▲0.3	365,540	20,984	135,835	114,479	1.82	1.30	
31年度合計	120,623	▲10.2	5,696	644	3,712	3,075	332,197	193,339	▲9.1	332,197	17,750	121,108	101,626	1.71	1.20	
31年度月平均	10,052	▲10.2	5,696	644	3,712	3,075	27,683	16,112	▲9.1	27,683	1,479	10,092	8,469	1.71	1.20	
31年4月	10,480	▲8.1	6,203	539	3,738	3,216	29,074	17,061	▲5.0	29,074	1,489	10,524	8,997	1.45	1.21	
元年5月	10,054	▲12.1	5,779	589	3,686	3,102	28,264	16,619	▲9.0	28,264	1,418	10,227	8,752	1.63	1.18	
6月	10,073	▲9.6	5,650	744	3,679	3,143	27,945	16,399	▲7.2	27,945	1,545	10,001	8,554	1.82	1.19	
7月	10,693	▲4.0	6,257	647	3,789	3,128	28,139	16,604	▲6.5	28,139	1,511	10,024	8,515	1.82	1.20	
8月	10,157	▲13.8	5,964	732	3,461	2,939	27,875	16,470	▲9.1	27,875	1,583	9,822	8,391	2.08	1.25	
9月	10,597	▲7.9	5,771	923	3,903	3,281	28,986	16,780	▲6.4	28,986	1,825	10,381	8,845	2.13	1.34	
10月	10,906	▲8.3	6,069	802	4,035	3,191	29,009	16,719	▲9.9	29,009	1,842	10,448	8,692	2.13	1.35	
11月	9,888	▲12.3	5,497	458	3,933	3,107	28,195	16,188	▲10.7	28,195	1,425	10,582	8,682	2.00	1.33	
12月	9,237	▲0.7	5,157	532	3,548	2,781	27,100	15,684	▲6.3	27,100	1,136	10,280	8,314	1.27	1.16	
2年1月	9,023	▲21.4	5,077	573	3,373	2,730	25,475	14,781	▲13.3	25,475	1,159	9,535	7,817	1.25	1.02	
2月	9,951	▲9.4	5,493	583	3,875	3,202	25,936	14,863	▲12.3	25,936	1,403	9,670	7,948	1.86	1.12	
3月	9,564	▲13.2	5,435	610	3,519	3,081	26,199	15,171	▲13.8	26,199	1,414	9,614	8,119	1.56	1.12	
2年4月	7,656	▲26.9	4,649	469	2,538	2,209	23,289	14,023	▲19.9	23,289	1,224	8,042	7,007	1.09	0.96	
5月	7,406	▲26.3	4,403	467	2,536	2,206	20,914	12,876	▲26.0	20,914	1,230	6,808	6,032	1.40	0.88	
6月	8,406	▲16.5	5,072	594	2,740	2,354	20,897	13,075	▲25.2	20,897	1,166	6,656	5,861	1.42	0.87	
7月	8,349	▲21.9	4,917	660	2,772	2,382	21,561	13,275	▲23.4	21,561	1,384	6,902	6,146	1.54	0.90	
8月	8,011	▲21.1	4,814	665	2,532	2,257	22,150	13,739	▲20.5	22,150	1,537	6,874	6,123	1.75	0.93	
9月	9,114	▲14.0	5,285	795	3,034	2,515	23,280	14,055	▲19.7	23,280	1,770	7,455	6,488	1.99	0.98	
10月	9,238	▲15.3	5,456	744	3,038	2,435	23,962	14,501	▲17.4	23,962	1,789	7,672	6,517	1.94	1.04	
11月	8,432	▲14.7	4,856	448	3,128	2,353	23,877	14,410	▲15.3	23,877	1,477	7,990	6,532	1.83	1.06	
12月	8,040	▲13.0	4,836	677	2,527	2,067	23,274	14,214	▲14.1	23,274	1,428	7,632	6,192	1.22	0.96	
3年1月	8,455	▲6.3	5,000	693	2,762	2,121	22,680	13,912	▲11.0	22,680	1,419	7,349	6,042	1.40	0.89	
2月	9,165	▲7.9	5,201	630	3,334	2,652	23,799	14,303	▲8.2	23,799	1,501	7,995	6,456	1.74	0.92	
2年度合計	92,272	▲16.9	54,489	6,842	30,941	25,551	249,683	152,383	▲18.4	249,683	15,925	81,375	69,396	1.54	0.94	

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

(注) 新規学卒を除く。「うち常用」、「うち臨時季節」はパートタイムを除く。

産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年2月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	220	189	31	107	107	0	94.7	130.5	0.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	3	3	0	300.0	300.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,162	1,136	26	99	124	-25	9.3	12.3	-49.0
	06 総合工事業	681	661	20	34	53	-19	5.3	8.7	-48.7
	E 製造業 (09~32)	585	472	113	-45	-34	-11	-7.1	-6.7	-8.9
	09 食料品製造業	230	164	66	-57	-60	3	-19.9	-26.8	4.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	12	1	1	0	1	8.3	0.0	-
	11 繊維工業	55	41	14	1	2	-1	1.9	5.1	-6.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	15	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	13 家具・装備品製造業	2	2	0	-4	-3	-1	-66.7	-60.0	-100.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	9	1	9	8	1	900.0	800.0	-
	15 印刷・同関連業	15	5	10	-17	-15	-2	-53.1	-75.0	-16.7
	16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-4	-4	0	-100.0	-100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	6	0	6	6	0	-	-	-
	19 ゴム製品製造業	9	9	0	9	9	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	18	18	0	-5	-5	0	-21.7	-21.7	-
	22 鉄鋼業	11	11	0	8	9	-1	266.7	450.0	-100.0
	23 非鉄金属製造業	14	13	1	-6	-7	1	-30.0	-35.0	-
	24 金属製品製造業	48	46	2	2	5	-3	4.3	12.2	-60.0
	25 はん用機械器具製造業	7	7	19	-7	-7	0	-50.0	-50.0	2.2
	26 生産用機械器具製造業	11	11	0	9	9	0	450.0	450.0	-
	27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-10	-6	-4	-66.7	-54.5	-100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	35	5	-9	-3	-6	-18.4	-7.9	-54.5
	29 電気機械器具製造業	41	37	4	13	19	-6	46.4	105.6	-60.0
	30 情報通信機械器具製造業	9	2	7	1	-6	7	12.5	-75.0	-
	31 輸送用機械器具製造業	23	23	0	13	15	-2	130.0	187.5	-100.0
	20, 32 その他の製造業	2	0	2	1	-1	2	100.0	-100.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	3	7	5	1	4	100.0	50.0	133.3
	G 情報通信業 (37~41)	74	62	12	-11	-9	-2	-12.9	-12.7	-14.3
	39 情報サービス業	57	47	10	-14	-13	-1	-19.7	-21.7	-9.1
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	343	291	52	-2	12	-14	-0.6	4.3	-21.2
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,227	616	611	-147	-20	-127	-10.7	-3.1	-17.2
	50~55 卸売業	342	265	77	70	56	14	25.7	26.8	22.2
	56~61 小売業	885	351	534	-217	-76	-141	-19.7	-17.8	-20.9
	56 各種商品小売業	82	6	76	-10	3	-13	-10.9	100.0	-14.6
	J 金融業, 保険業 (62~67)	81	33	48	-22	-28	6	-21.4	-45.9	14.3
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	103	31	72	23	-9	32	28.8	-22.5	80.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	203	167	36	-5	2	-7	-2.4	1.2	-16.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	470	124	346	-217	-130	-87	-31.6	-51.2	-20.1
	76 飲食店	246	44	202	-144	-49	-95	-36.9	-52.7	-32.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	230	115	115	-126	-56	-70	-35.4	-32.7	-37.8
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	225	72	153	-46	-32	-14	-17.0	-30.8	-8.4
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,453	1,600	853	-169	-76	-93	-6.4	-4.5	-9.8
	83 医療業	681	465	216	-151	-76	-75	-18.1	-14.0	-25.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,766	1,129	637	-19	-5	-14	-1.1	-0.4	-2.2
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	49	30	19	-14	-15	1	-22.2	-33.3	5.6
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,172	814	358	-44	-12	-32	-3.6	-1.5	-8.2
	91 職業紹介・労働者派遣業	342	295	47	4	-4	8	1.2	-1.3	20.5
	92 その他の事業サービス業	647	366	281	-3	9	-12	-0.5	2.5	-4.1
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	554	72	482	-175	-73	-102	-24.0	-50.3	-17.5
	合計	9,165	5,831	3,334	-786	-245	-541	-7.9	-4.0	-14.0
規模別	29人以下	5,771	3,619	2,152	-415	-19	-396	-6.7	-0.5	-15.5
	30~99人	2,379	1,545	834	-162	-71	-91	-6.4	-4.4	-9.8
	100~299人	789	538	251	-74	-94	20	-8.6	-14.9	8.7
	300~499人	129	66	63	-62	-31	-31	-32.5	-32.0	-33.0
	500~999人	46	31	15	-37	-14	-23	-44.6	-31.1	-60.5
	1,000人以上	51	32	19	-36	-16	-20	-41.4	-33.3	-51.3

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

産業別新規求人・充足状況（新規学卒を除く）

令和3年2月

(単位:人、%)

区 分	① 新規求人数			② 常 用		③ パートタイム		④ 充 足 数			⑤ 常 用		⑥ パートタイム		充足率 ④/①
	当 月	前年同月	増減率	当 月	前年同月	当 月	前年同月	当 月	前年同月	増減率	当 月	前年同月	当 月	前年同月	
	農 業 , 林 業 , 漁 業	220	113	94.7	99	45	31	31	34	17	100.0	22	13	5	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	4	1	300.0	3	1	0	0	3	3	0.0	2	3	0	0	75.0
建 設 業	1,162	1,063	9.3	1,115	976	26	51	118	124	▲ 4.8	108	116	6	6	10.2
製 造 業	585	630	▲ 7.1	431	465	113	124	167	188	▲ 11.2	123	122	34	40	28.5
食 料 品 製 造 業 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	243	299	▲ 18.7	151	218	67	63	66	99	▲ 33.3	39	57	20	22	27.2
織 維 工 業	55	54	1.9	40	39	14	15	35	9	288.9	31	8	4	1	63.6
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く) 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	17	21	▲ 19.0	16	20	0	1	7	6	16.7	5	6	0	0	41.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	1	900.0	8	1	1	0	4	4	0.0	4	3	0	0	40.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	15	32	▲ 53.1	5	20	10	12	4	4	0.0	3	2	1	2	26.7
化 学 工 業 , 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 , プ ラ ス チ ッ ク , ゴ ム 製 品 製 造 業	16	4	300.0	16	4	0	0	7	5	40.0	5	4	2	1	43.8
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	18	23	▲ 21.7	18	23	0	0	4	5	▲ 20.0	4	5	0	0	22.2
鉄 鋼 業 , 非 鉄 金 属 製 造 業	25	23	8.7	24	21	1	1	4	5	▲ 20.0	4	4	0	1	16.0
金 属 製 品 製 造 業	48	46	4.3	45	41	2	5	6	6	0.0	6	6	0	0	12.5
は ん 用 ・ 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	18	16	12.5	17	16	0	0	2	2	0.0	2	2	0	0	11.1
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	5	15	▲ 66.7	5	6	0	4	6	2	200.0	5	0	1	2	120.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	40	49	▲ 18.4	35	38	5	11	16	20	▲ 20.0	12	15	3	5	40.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	41	28	46.4	26	6	4	10	4	16	▲ 75.0	1	6	3	5	9.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	9	8	12.5	2	3	7	0	0	0	-	0	0	0	0	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	10	130.0	23	8	0	2	1	1	0.0	1	1	0	0	4.3
そ の 他 の 製 造 業	2	1	100.0	0	1	2	0	1	4	▲ 75.0	1	3	0	1	50.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10	5	100.0	2	1	7	3	11	11	0.0	2	0	8	9	110.0
情 報 通 信 業	74	85	▲ 12.9	48	68	12	14	11	13	▲ 15.4	8	9	2	2	14.9
運 輸 業 , 郵 便 業	343	345	▲ 0.6	284	265	52	66	78	108	▲ 27.8	67	71	9	34	22.7
卸 売 業 , 小 売 業	1,227	1,374	▲ 10.7	579	616	611	738	223	238	▲ 6.3	119	123	99	107	18.2
卸 売 業	342	272	25.7	246	203	77	63	73	60	21.7	48	46	24	10	21.3
小 売 業	885	1,102	▲ 19.7	333	413	534	675	150	178	▲ 15.7	71	77	75	97	16.9
金 融 業 , 保 険 業	81	103	▲ 21.4	32	58	48	42	6	7	▲ 14.3	3	5	3	2	7.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	103	80	28.8	29	39	72	40	16	22	▲ 27.3	9	12	5	9	15.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	203	208	▲ 2.4	142	139	36	43	26	36	▲ 27.8	11	20	13	12	12.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	470	687	▲ 31.6	114	208	346	433	85	83	2.4	28	25	57	58	18.1
宿 泊 業	194	197	▲ 1.5	65	83	122	70	27	36	▲ 25.0	10	14	17	22	13.9
飲 食 サ ー ビ ス 業	276	490	▲ 43.7	49	125	224	363	58	47	23.4	18	11	40	36	21.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	230	356	▲ 35.4	83	152	115	185	38	47	▲ 19.1	18	15	17	30	16.5
教 育 , 学 習 支 援 業	225	271	▲ 17.0	68	100	153	167	42	31	35.5	18	18	22	9	18.7
医 療 , 福 祉	2,453	2,622	▲ 6.4	1,500	1,589	853	946	491	477	2.9	315	315	156	153	20.0
医 療 業	681	832	▲ 18.1	426	489	216	291	132	122	8.2	87	85	43	33	19.4
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	1,766	1,785	▲ 1.1	1,068	1,099	637	651	358	350	2.3	227	229	113	116	20.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	49	63	▲ 22.2	15	23	19	18	15	11	36.4	9	7	3	3	30.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,172	1,216	▲ 3.6	586	618	358	390	204	213	▲ 4.2	104	104	81	86	17.4
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く) ・ そ の 他	554	729	▲ 24.0	71	130	482	584	293	241	21.6	30	35	257	191	52.9
合 計	9,165	9,951	▲ 7.9	5,201	5,493	3,334	3,875	1,861	1,870	▲ 0.5	996	1,013	777	753	20.3

(資料) 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

(注) ①新規求人数(②+③+臨時・季節)、④充足数(⑤+⑥+臨時・季節)。

職業紹介状況（求職）

令和3年2月

（単位：人、％）

区分	新規求職者数							月間有効求職者数						
	全数計	対前年同期比	うち常用	うち臨時季節	うちパートタイム	うちうち常用	うち中高年	全数計	対前年同期比	うち常用	うち臨時季節	うちパートタイム	うちうち常用	うち中高年
22年度	127,002	▲ 4.4	76,178	22,920	27,904	27,645	39,511	454,240	▲ 9.1	309,048	42,080	103,112	102,419	140,854
23年度	121,269	▲ 4.5	73,985	20,219	27,065	26,794	36,914	438,552	▲ 3.5	297,190	37,685	103,677	102,889	134,210
24年度	113,426	▲ 6.5	69,217	19,052	25,157	24,952	34,281	406,861	▲ 7.2	273,737	36,076	97,048	96,463	120,790
25年度	108,037	▲ 4.8	65,547	17,674	24,816	24,630	32,618	388,917	▲ 4.4	258,186	34,008	96,723	96,211	115,240
26年度	100,673	▲ 6.8	60,925	16,214	23,534	23,317	31,300	360,587	▲ 7.3	236,174	31,399	93,014	92,419	108,692
27年度	92,698	▲ 7.9	56,005	14,449	22,244	22,050	29,455	333,669	▲ 7.5	215,803	28,148	89,718	89,166	101,862
28年度	84,143	▲ 9.2	51,188	12,348	20,607	20,443	27,493	303,715	▲ 9.0	196,285	22,669	84,761	84,293	94,654
29年度	78,462	▲ 6.8	47,422	10,803	20,237	20,088	26,176	288,670	▲ 5.0	183,260	20,493	84,917	84,484	91,683
30年度	74,010	▲ 5.7	43,925	9,754	20,331	20,237	25,101	280,715	▲ 2.8	172,589	19,124	89,002	88,658	88,881
31年度	70,732	▲ 4.4	41,920	9,027	19,785	19,643	25,093	276,336	▲ 1.6	168,149	17,337	90,850	90,452	90,116
31年度月平均	5,894	▲ 4.4	3,493	752	1,649	1,637	2,091	23,028	▲ 1.6	14,012	1,445	7,571	7,538	7,510
31年 4月	7,248	▲ 8.2	4,373	480	2,395	2,385	2,446	23,930	▲ 4.7	15,110	778	8,042	8,015	7,474
元年 5月	6,171	▲ 6.0	3,791	533	1,847	1,844	2,100	23,965	▲ 5.2	14,939	923	8,103	8,078	7,683
6月	5,532	▲ 1.1	3,299	620	1,613	1,603	1,949	23,560	▲ 1.9	14,404	1,157	7,999	7,972	7,694
7月	5,890	2.6	3,551	776	1,563	1,548	2,050	23,413	0.4	14,296	1,409	7,708	7,677	7,645
8月	4,881	▲ 8.8	3,181	337	1,363	1,359	1,567	22,247	▲ 0.7	13,838	988	7,421	7,396	6,997
9月	4,968	0.3	3,286	87	1,595	1,588	1,398	21,555	▲ 0.3	13,818	207	7,530	7,504	6,343
10月	5,113	▲ 10.2	3,419	102	1,592	1,580	1,515	21,457	▲ 2.3	13,817	176	7,464	7,438	6,291
11月	4,944	▲ 8.6	2,958	556	1,430	1,416	1,703	21,172	▲ 3.2	13,226	643	7,303	7,269	6,445
12月	7,287	▲ 0.1	2,949	3,004	1,334	1,319	3,536	23,457	▲ 0.8	12,784	3,653	7,020	6,982	8,545
2年 1月	7,197	▲ 0.4	3,756	1,713	1,728	1,706	2,944	25,042	0.7	13,310	4,521	7,211	7,163	9,526
2月	5,357	▲ 12.4	3,382	506	1,469	1,461	1,846	23,204	▲ 0.5	13,851	2,051	7,302	7,264	7,964
3月	6,144	▲ 0.3	3,975	313	1,856	1,834	2,039	23,334	0.1	14,756	831	7,747	7,694	7,509
2年 4月	7,003	▲ 3.4	4,340	418	2,245	2,218	2,446	24,317	1.6	14,985	1,294	8,038	7,978	8,086
5月	5,281	▲ 14.4	3,033	738	1,510	1,495	2,050	23,821	▲ 0.6	14,412	1,491	7,918	7,849	8,173
6月	5,911	6.9	3,402	856	1,653	1,628	2,232	24,110	2.3	14,261	1,824	8,025	7,952	8,386
7月	5,406	▲ 8.2	3,210	742	1,454	1,436	2,032	23,975	2.4	14,225	2,000	7,750	7,683	8,409
8月	4,581	▲ 6.1	2,968	209	1,404	1,388	1,448	23,754	6.8	14,530	1,369	7,855	7,784	7,941
9月	4,575	▲ 7.9	3,102	59	1,414	1,398	1,344	23,641	9.7	14,750	882	8,009	7,944	7,577
10月	4,751	▲ 7.1	3,198	135	1,418	1,398	1,537	22,951	7.0	14,631	395	7,925	7,864	7,149
11月	4,604	▲ 6.9	2,811	496	1,297	1,280	1,637	22,464	6.1	14,103	683	7,678	7,617	7,188
12月	6,574	▲ 9.8	2,803	2,586	1,185	1,170	3,354	24,251	3.4	13,693	3,205	7,353	7,298	9,108
3年 1月	6,030	▲ 16.2	3,239	1,415	1,376	1,358	2,533	25,487	1.8	13,750	4,488	7,249	7,199	10,186
2月	5,260	▲ 1.8	3,304	512	1,444	1,425	1,822	25,958	11.9	14,065	4,514	7,379	7,324	10,285
3月														
2年度合計	59,976	▲ 7.1	35,410	8,166	16,400	16,194	22,435	264,729	4.6	157,405	22,145	85,179	84,492	92,488

（資料）青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」。

（注）新規学卒を除く。「うち常用」、「うち臨時季節」、「うち中高年」はパートタイムを除く。

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年2月

年 月		3 年 2 月	3 年 1 月	2 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,958	25,487	23,204	11.9
	2 新規求職申込件数 (件)	5,260	6,030	5,357	▲ 1.8
	3 月間有効求人数 (人)	23,799	22,680	25,936	▲ 8.2
	4 新規求人数 (人)	9,165	8,455	9,951	▲ 7.9
	5 就職件数 (件)	1,874	1,405	1,932	▲ 3.0
	6 充足件数 (件)	1,861	1,383	1,870	▲ 0.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.92	0.89	1.12	▲ 0.20
	季節調整値	0.89	0.96	1.10	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.74	1.40	1.86	▲ 0.12
	季節調整値	1.62	1.57	1.71	—
9 就職率(5/2×100) (%)	35.6	23.3	36.1	▲ 0.5	
10 充足率(6/4×100) (%)	20.3	16.4	18.8	1.5	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	21,389	20,949	21,115	1.3
	12 新規求職申込件数 (件)	4,729	4,597	4,843	▲ 2.4
	13 月間有効求人数 (人)	20,759	19,954	22,811	▲ 9.0
	14 新規求人数 (人)	7,853	7,121	8,695	▲ 9.7
	15 就職件数 (件)	1,623	1,135	1,704	▲ 4.8
	16 充足件数 (件)	1,624	1,125	1,654	▲ 1.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.97	0.95	1.08	▲ 0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.66	1.55	1.80	▲ 0.14
	19 就職率(15/12×100) (%)	34.3	24.7	35.2	▲ 0.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	20.7	15.8	19.0	1.7

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年2月

年 月		3 年 2 月	3 年 1 月	2 年 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,065	13,750	13,851	1.5
	2 新規求職申込件数 (件)	3,304	3,239	3,382	▲ 2.3
	3 月間有効求人数 (人)	14,303	13,912	14,863	▲ 3.8
	4 新規求人数 (人)	5,201	5,000	5,493	▲ 5.3
	5 就職件数 (件)	982	798	1,041	▲ 5.7
	6 充足件数 (件)	996	787	1,013	▲ 1.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.02	1.01	1.07	▲ 0.05
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.57	1.54	1.62	▲ 0.05
	9 就職率(5/2×100) (%)	29.7	24.6	30.8	▲ 1.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.2	15.7	18.4	0.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	11,561	11,322	11,316	2.2
	12 新規求人数 (人)	4,013	4,001	3,925	2.2
	13 就職件数 (件)	733	596	788	▲ 7.0
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.82	0.82	0.82	0.00
	15 充足率 (%)	18.7	15.0	19.7	▲ 1.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,324	7,199	7,264	0.8
	17 新規求職申込件数 (件)	1,425	1,358	1,461	▲ 2.5
	18 月間有効求人数 (人)	6,456	6,042	7,948	▲ 18.8
	19 新規求人数 (人)	2,652	2,121	3,202	▲ 17.2
	20 就職件数 (件)	641	337	663	▲ 3.3
	21 充足件数 (件)	628	338	641	▲ 2.0
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.88	0.84	1.09	▲ 0.21
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.86	1.56	2.19	▲ 0.33
	24 就職率(20/17×100) (%)	45.0	24.8	45.4	▲ 0.4
	25 充足率(21/19×100) (%)	23.7	15.9	20.0	3.7

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年2月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	220	189	31	107	107	0	94.7	130.5	0.0	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	3	3	0	300.0	300.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,162	1,136	26	99	124	-25	9.3	12.3	-49.0	
06 総合工事業	681	661	20	34	53	-19	5.3	8.7	-48.7	
E 製造業 (09~32)	585	472	113	-45	-34	-11	-7.1	-6.7	-8.9	
09 食料品製造業	230	164	66	-57	-60	3	-19.9	-26.8	4.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	12	1	1	0	1	8.3	0.0	-	
11 繊維工業	55	41	14	1	2	-1	1.9	5.1	-6.7	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	15	15	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-4	-3	-1	-66.7	-60.0	-100.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	9	1	9	8	1	900.0	800.0	-	
15 印刷・同関連業	15	5	10	-17	-15	-2	-53.1	-75.0	-16.7	
16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-4	-4	0	-100.0	-100.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	6	0	6	6	0	-	-	-	
19 ゴム製品製造業	9	9	0	9	9	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	18	18	0	-5	-5	0	-21.7	-21.7	-	
22 鉄鋼業	11	11	0	8	9	-1	266.7	450.0	-100.0	
23 非鉄金属製造業	14	13	1	-6	-7	1	-30.0	-35.0	-	
24 金属製品製造業	48	46	2	2	5	-3	4.3	12.2	-60.0	
25 はん用機械器具製造業	7	7	19	-7	-7	0	-50.0	-50.0	2.2	
26 生産用機械器具製造業	11	11	0	9	9	0	450.0	450.0	-	
27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-10	-6	-4	-66.7	-54.5	-100.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	35	5	-9	-3	-6	-18.4	-7.9	-54.5	
29 電気機械器具製造業	41	37	4	13	19	-6	46.4	105.6	-60.0	
30 情報通信機械器具製造業	9	2	7	1	-6	7	12.5	-75.0	-	
31 輸送用機械器具製造業	23	23	0	13	15	-2	130.0	187.5	-100.0	
20, 32 その他の製造業	2	0	2	1	-1	2	100.0	-100.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	3	7	5	1	4	100.0	50.0	133.3	
G 情報通信業 (37~41)	74	62	12	-11	-9	-2	-12.9	-12.7	-14.3	
39 情報サービス業	57	47	10	-14	-13	-1	-19.7	-21.7	-9.1	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	343	291	52	-2	12	-14	-0.6	4.3	-21.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,227	616	611	-147	-20	-127	-10.7	-3.1	-17.2	
50~55 卸売業	342	265	77	70	56	14	25.7	26.8	22.2	
56~61 小売業	885	351	534	-217	-76	-141	-19.7	-17.8	-20.9	
56 各種商品小売業	82	6	76	-10	3	-13	-10.9	100.0	-14.6	
J 金融業, 保険業 (62~67)	81	33	48	-22	-28	6	-21.4	-45.9	14.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	103	31	72	23	-9	32	28.8	-22.5	80.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	203	167	36	-5	2	-7	-2.4	1.2	-16.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	470	124	346	-217	-130	-87	-31.6	-51.2	-20.1	
76 飲食店	246	44	202	-144	-49	-95	-36.9	-52.7	-32.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	230	115	115	-126	-56	-70	-35.4	-32.7	-37.8	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	225	72	153	-46	-32	-14	-17.0	-30.8	-8.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,453	1,600	853	-169	-76	-93	-6.4	-4.5	-9.8	
83 医療業	681	465	216	-151	-76	-75	-18.1	-14.0	-25.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,766	1,129	637	-19	-5	-14	-1.1	-0.4	-2.2	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	49	30	19	-14	-15	1	-22.2	-33.3	5.6	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,172	814	358	-44	-12	-32	-3.6	-1.5	-8.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	342	295	47	4	-4	8	1.2	-1.3	20.5	
92 その他の事業サービス業	647	366	281	-3	9	-12	-0.5	2.5	-4.1	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	554	72	482	-175	-73	-102	-24.0	-50.3	-17.5	
合計	9,165	5,831	3,334	-786	-245	-541	-7.9	-4.0	-14.0	
規模別	29人以下	5,771	3,619	2,152	-415	-19	-396	-6.7	-0.5	-15.5
30~99人	2,379	1,545	834	-162	-71	-91	-6.4	-4.4	-9.8	
100~299人	789	538	251	-74	-94	20	-8.6	-14.9	8.7	
300~499人	129	66	63	-62	-31	-31	-32.5	-32.0	-33.0	
500~999人	46	31	15	-37	-14	-23	-44.6	-31.1	-60.5	
1,000人以上	51	32	19	-36	-16	-20	-41.4	-33.3	-51.3	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和3年2月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	189	99	90	107	54	53	130.5	120.0	143.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	3	1	3	2	1	300.0	200.0	-
D 建設業 (06~08)	1,136	1,115	21	124	139	-15	12.3	14.2	-41.7
06 総合工事業	661	648	13	53	64	-11	8.7	11.0	-45.8
E 製造業 (09~32)	472	431	41	-34	-34	0	-6.7	-7.3	0.0
09 食料品製造業	164	141	23	-60	-65	5	-26.8	-31.6	27.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	10	2	0	-2	2	0.0	-16.7	-
11 繊維工業	41	40	1	2	1	1	5.1	2.6	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	15	14	1	0	-1	1	0.0	-6.7	-
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	8	1	8	7	1	800.0	700.0	-
15 印刷・同関連業	5	5	0	-15	-15	0	-75.0	-75.0	-
16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-4	-4	0	-100.0	-100.0	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6	6	0	6	6	0	-	-	-
19 ゴム製品製造業	9	9	0	9	9	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	18	18	0	-5	-5	0	-21.7	-21.7	-
22 鉄鋼業	11	11	0	9	9	0	450.0	450.0	-
23 非鉄金属製造業	13	13	0	-7	-6	-1	-35.0	-31.6	-100.0
24 金属製品製造業	46	45	1	5	4	1	12.2	9.8	-
25 はん用機械器具製造業	7	7	19	-7	-7	0	-50.0	-50.0	2.2
26 生産用機械器具製造業	11	10	1	9	8	1	450.0	400.0	-
27 業務用機械器具製造業	5	5	0	-6	-1	-5	-54.5	-16.7	-100.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	35	0	-3	-3	0	-7.9	-7.9	-
29 電気機械器具製造業	37	26	11	19	20	-1	105.6	333.3	-8.3
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-6	-1	-5	-75.0	-33.3	-100.0
31 輸送用機械器具製造業	23	23	0	15	15	0	187.5	187.5	-
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	1	1	0	50.0	100.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	62	48	14	-9	-20	11	-12.7	-29.4	366.7
39 情報サービス業	47	45	2	-13	-14	1	-21.7	-23.7	100.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	291	284	7	12	19	-7	4.3	7.2	-50.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	616	579	37	-20	-37	17	-3.1	-6.0	85.0
50~55 卸売業	265	246	19	56	43	13	26.8	21.2	216.7
56~61 小売業	351	333	18	-76	-80	4	-17.8	-19.4	28.6
56 各種商品小売業	6	6	0	3	3	0	100.0	100.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	33	32	1	-28	-26	-2	-45.9	-44.8	-66.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	31	29	2	-9	-10	1	-22.5	-25.6	100.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	167	142	25	2	3	-1	1.2	2.2	-3.8
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	124	114	10	-130	-94	-36	-51.2	-45.2	-78.3
76 飲食店	44	43	1	-49	-50	1	-52.7	-53.8	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	115	83	32	-56	-69	13	-32.7	-45.4	68.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	72	68	4	-32	-32	0	-30.8	-32.0	0.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,600	1,500	100	-76	-89	13	-4.5	-5.6	14.9
83 医療業	465	426	39	-76	-63	-13	-14.0	-12.9	-25.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,129	1,068	61	-5	-31	26	-0.4	-2.8	74.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	30	15	15	-15	-8	-7	-33.3	-34.8	-31.8
R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	814	586	228	-12	-32	20	-1.5	-5.2	9.6
91 職業紹介・労働者派遣業	295	105	190	-4	-49	45	-1.3	-31.8	31.0
92 その他の事業サービス業	366	336	30	9	35	-26	2.5	11.6	-46.4
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97, 98, 99)	72	71	1	-73	-59	-14	-50.3	-45.4	-93.3
合 計	5,831	5,201	630	-245	-292	47	-4.0	-5.3	8.1
規 模									
29人以下	3,619	3,198	421	-19	-118	99	-0.5	-3.6	30.7
30~99人	1,545	1,438	107	-71	-86	15	-4.4	-5.6	16.3
100~299人	538	463	75	-94	-50	-44	-14.9	-9.7	-37.0
300~499人	66	50	16	-31	-31	0	-32.0	-38.3	0.0
500~999人	31	21	10	-14	-8	-6	-31.1	-27.6	-37.5
1,000人以上	32	31	1	-16	1	-17	-33.3	3.3	-94.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年2月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調 整 値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調 整 値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年2月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

正社員の職業紹介状況

令和3年 2月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
30年度	134,346	54,870	79,476	27,691	11,149	16,542	20.6	20.3	20.8	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	92,272	42,905	49,367	19,726	8,069	11,657	21.4	18.8	23.6	
1年間の動き	R02.02	9,951	3,925	6,026	1,870	773	1,097	18.8	19.7	18.2
	R02.03	9,564	4,188	5,376	3,009	1,001	2,008	31.5	23.9	37.4
	R02.04	7,656	3,685	3,971	2,266	850	1,416	29.6	23.1	35.7
	R02.05	7,406	3,415	3,991	1,785	708	1,077	24.1	20.7	27.0
	R02.06	8,406	4,021	4,385	1,965	769	1,196	23.4	19.1	27.3
	R02.07	8,349	3,876	4,473	1,805	746	1,059	21.6	19.2	23.7
	R02.08	8,011	3,713	4,298	1,608	715	893	20.1	19.3	20.8
	R02.09	9,114	4,126	4,988	1,797	774	1,023	19.7	18.8	20.5
	R02.10	9,238	4,250	4,988	1,954	793	1,161	21.2	18.7	23.3
	R02.11	8,432	3,797	4,635	1,682	706	976	19.9	18.6	21.1
	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5	

	有効求人数					新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率	
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
30年度	365,540	154,915	42.4	210,625	57.6	43,925	172,589	0.90	26.5	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	249,683	121,244	48.6	128,439	51.4	35,410	157,405	0.77	23.4	
1年間の動き	R02.02	25,936	11,316	43.6	14,620	56.4	3,382	13,851	0.82	23.3
	R02.03	26,199	11,496	43.9	14,703	56.1	3,975	14,756	0.78	25.8
	R02.04	23,289	10,927	46.9	12,362	53.1	4,340	14,985	0.73	20.3
	R02.05	20,914	10,206	48.8	10,708	51.2	3,033	14,412	0.71	23.6
	R02.06	20,897	10,438	49.9	10,459	50.1	3,402	14,261	0.73	23.4
	R02.07	21,561	10,547	48.9	11,014	51.1	3,210	14,225	0.74	24.6
	R02.08	22,150	10,863	49.0	11,287	51.0	2,968	14,530	0.75	24.9
	R02.09	23,280	11,112	47.7	12,168	52.3	3,102	14,750	0.75	26.2
	R02.10	23,962	11,428	47.7	12,534	52.3	3,198	14,631	0.78	25.8
	R02.11	23,877	11,408	47.8	12,469	52.2	2,811	14,103	0.81	25.4
	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
30年度	80,150	35,836	44,314	29,242	11,646	17,596	40.8	59.2	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	56,340	25,937	30,403	20,493	8,276	12,217	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.02	6,124	2,554	3,570	1,932	788	1,144	39.4	60.6
	R02.03	7,615	3,181	4,434	3,080	1,027	2,053	43.8	56.2
	R02.04	5,682	2,553	3,129	2,338	879	1,459	48.1	51.9
	R02.05	4,856	2,082	2,774	1,813	715	1,098	46.1	53.9
	R02.06	5,702	2,850	2,852	2,046	795	1,251	47.8	52.2
	R02.07	5,576	2,671	2,905	1,910	790	1,120	46.4	53.6
	R02.08	4,609	2,275	2,334	1,704	739	965	46.3	53.7
	R02.09	5,524	2,531	2,993	1,908	813	1,095	45.3	54.7
	R02.10	5,453	2,391	3,062	2,056	824	1,232	46.0	54.0
	R02.11	4,652	2,206	2,446	1,752	714	1,038	45.0	55.0
	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。